

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

第13期

自) 平成29年 4月 1日

至) 平成30年 3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

(鉄 道 勘 定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸借対照表

(平成30年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金預金	16,293,412,670	
	未収入金	694,941,077	
	前払金	1,177,329,954	
	その他	36,687,000	
	流動資産合計		18,202,370,701
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	446,465,524	
	減価償却累計額	△ 243,840,725	202,624,799
	構築物	274,279,308,169	
	減価償却累計額	△ 105,733,145,792	168,546,162,377
	機械装置	176,584,553	
	減価償却累計額	△ 166,311,854	10,272,699
	工具器具備品	898,075	
	減価償却累計額	△ 853,185	44,890
	土地		32,827,179,271
	建設仮勘定	33,107,794,306	
	減損損失累計額	△ 33,107,794,305	1
	有形固定資産合計		201,586,284,037
2	無形固定資産		
	借地権		23,669,692
	鉄道軌道連絡通行施設利用権		1,145,218,861
	無形固定資産合計		1,168,888,553
	固定資産合計		202,755,172,590
	資産合計		220,957,543,291

負債の部

I 流動負債

未払金		452,565,602	
未払費用		142,938	
引当金			
賞与引当金	769,275	769,275	

流動負債合計 453,477,815

II 固定負債

鉄道施設建設見返債務		180,827,404,378	
引当金			
退職給付引当金	74,341	74,341	

固定負債合計 180,827,478,719

III 法令に基づく引当金等

鉄道施設管理引当金		7,563,250,924	
-----------	--	---------------	--

法令に基づく引当金等合計 7,563,250,924

負債合計 188,844,207,458

純資産の部

I 資本金

政府出資金		32,676,500,000	
資本金合計			32,676,500,000

II 資本剰余金

施行法第15条による積立金		3,359,250,829	
損益外除売却差額相当額		△ 54,608,662	
損益外減価償却累計額		△ 7,441,406,111	
損益外減損損失累計額		△ 2,061,460,454	

資本剰余金合計 △ 6,198,224,398

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		2,351,769,883	
積立金		2,563,202,268	
当期末処分利益		720,088,080	

(うち当期総利益 720,088,080)

利益剰余金合計 5,635,060,231

純資産合計 32,113,335,833

負債純資産合計 220,957,543,291

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

経常費用			
鉄道施設利用業務費			
利用料原価			
鉄道施設減価償却費	8,049,332,318		
租税公課	155,762,461		
支払管理委託費	385,468,179		
固定資産除却損	26,058,720	8,616,621,678	8,616,621,678
一般管理費			
人件費			
役員報酬	989,492		
給料手当	7,075,972		
賞与	1,727,330		
賞与引当金繰入額	769,275		
退職給付費用	29,100		
法定福利費	1,809,481		
雑給	239,852	12,640,502	
経費			
地代家賃	1,567,239		
リース料	101,958		
水道光熱費	40,562		
租税公課	192,676		
旅費交通費	1,178,061		
通信運搬費	297,813		
消耗品費	298,660		
業務委託費	563,937		
雑費	102,031		
その他	83,841	4,426,778	17,067,280
雑損			86,224
経常費用 合計			8,633,775,182
経常収益			
鉄道施設利用料収入			714,745,195
その他の収入			19,951,908
補助金等収益			
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金		36,687,000	36,687,000
鉄道施設建設見返債務戻入			7,953,819,367
財務収益			
受取利息		86,402	86,402
雑益			6,413
経常収益 合計			8,725,296,285
経常利益			91,521,103
臨時利益			
鉄道施設管理引当金戻入			565,714,796
当期純利益			657,235,899
前中期目標期間繰越積立金取崩額			62,852,181
当期総利益			720,088,080

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,537,669,446
	人件費支出	△ 9,813,052
	その他の業務支出	△ 156,999,908
	鉄道施設利用料収入	790,640,968
	補助金等収入	34,021,000
	その他の業務収入	19,952,241
	消費税等還付額	258,682,428
	小 計	△ 1,601,185,769
	利息及び配当金の受取額	86,402
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,601,099,367
II	資金減少額	△ 1,601,099,367
III	資金期首残高	17,894,512,037
IV	資金期末残高	16,293,412,670

利益の処分に関する書類

鉄道勘定

(単位：円)

I. 当期末処分利益		720,088,080
当期総利益	720,088,080	
II. 積立金振替額		2,351,769,883
前中期目標期間繰越積立金	2,351,769,883	
III. 利益処分額		
積立金	<u>3,071,857,963</u>	<u>3,071,857,963</u>

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	鉄道施設利用業務費	8,616,621,678	
	一般管理費	17,067,280	
	雑損	<u>86,224</u>	8,633,775,182
(2)	(控除) 自己収入等		
	鉄道施設利用料収入	△ 714,745,195	
	その他の収入	△ 19,951,908	
	鉄道施設建設見返債務戻入	△ 7,953,819,367	
	財務収益	△ 86,402	
	雑益	<u>△ 6,413</u>	<u>△ 8,688,609,285</u>
	業務費用合計		△ 54,834,103
II	損益外減価償却相当額		627,684,242
III	損益外除売却差額相当額		1,730,286
IV	引当外退職給付増加見積額		145,807
V	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>10,545,179</u>	<u>10,545,179</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>585,271,411</u></u>

重要な会計方針 鉄道勘定

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	32年
構築物	2年	～	50年
機械装置	2年	～	8年
工具器具備品			2年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係る自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第2項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を適用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考にして0.045%で計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
鉄道勘定

1 キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	16,293,412,670 円
資金期末残高	16,293,412,670 円

2 有価証券関係

該当はありません。

3 重要な債務負担行為

該当はありません。

4 重要な後発事象

該当はありません。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

未収入金は、主に高速道路会社に対するものであり、回収可能性は高いものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預金	16,293	16,293	-
② 未収入金	694	694	-
③ 未払金	(452)	(452)	-

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金預金、② 未収入金、③ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	208,032 円
退職給付費用	29,100 円
退職給付の支払額	162,791 円
期末における退職給付引当金	74,341 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 29,100円

附 属 明 細 書
(鉄 道 勘 定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	418,729,424	0	63,127	418,666,297	228,657,955	17,686,562	0	0	190,008,342
	構築物	252,045,933,570	681,204,196	41,969,652	252,685,168,114	98,562,669,569	7,735,029,400	0	0	154,122,498,545
	機械装置	200,723,919	0	34,750,296	165,973,623	156,231,468	694,034	0	0	9,742,155
	工具器具備品	866,108	0	23,952	842,156	800,061	0	0	0	42,095
	建設仮勘定	31,046,333,852	0	0	31,046,333,852	0	0	31,046,333,851	0	1
	計	283,712,586,873	681,204,196	76,807,027	284,316,984,042	98,948,359,053	7,753,409,996	31,046,333,851	0	154,322,291,138
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	27,803,419	0	4,192	27,799,227	15,182,770	1,174,379	0	0	12,616,457
	構築物	21,192,620,387	404,306,432	2,786,764	21,594,140,055	7,170,476,223	606,860,774	0	0	14,423,663,832
	機械装置	12,918,332	0	2,307,402	10,610,930	10,080,386	0	0	0	530,544
	工具器具備品	57,509	0	1,590	55,919	53,124	0	0	0	2,795
	建設仮勘定	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0
	計	23,294,860,101	404,306,432	5,099,948	23,694,066,585	7,195,792,503	608,035,153	2,061,460,454	0	14,436,813,628
非償却資産	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
	計	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
有形固定資産合計	建物	446,532,843	0	67,319	446,465,524	243,840,725	18,860,941	0	0	202,624,799
	構築物	273,238,553,957	1,085,510,628	44,756,416	274,279,308,169	105,733,145,792	8,341,890,174	0	0	168,546,162,377
	機械装置	213,642,251	0	37,057,698	176,584,553	166,311,854	694,034	0	0	10,272,699
	工具器具備品	923,617	0	25,542	898,075	853,185	0	0	0	44,890
	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
	建設仮勘定	33,107,794,306	0	0	33,107,794,306	0	0	33,107,794,305	0	1
	計	339,834,626,245	1,085,510,628	81,906,975	340,838,229,898	106,144,151,556	8,361,445,149	33,107,794,305	0	201,586,284,037
無形固定資産 (償却費損益内)	借地権	22,195,897	0	0	22,195,897	0	0	0	0	22,195,897
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	4,772,940,712	0	0	4,772,940,712	3,699,029,028	295,922,322	0	0	1,073,911,684
	計	4,795,136,609	0	0	4,795,136,609	3,699,029,028	295,922,322	0	0	1,096,107,581
無形固定資産 (償却費損益外)	借地権	1,473,795	0	0	1,473,795	0	0	0	0	1,473,795
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	316,920,785	0	0	316,920,785	245,613,608	19,649,089	0	0	71,307,177
	計	318,394,580	0	0	318,394,580	245,613,608	19,649,089	0	0	72,780,972
無形固定資産合計	借地権	23,669,692	0	0	23,669,692	0	0	0	0	23,669,692
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	5,089,861,497	0	0	5,089,861,497	3,944,642,636	315,571,411	0	0	1,145,218,861
	計	5,113,531,189	0	0	5,113,531,189	3,944,642,636	315,571,411	0	0	1,168,888,553

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	615,808	769,275	615,808	0	769,275	
計	615,808	769,275	615,808	0	769,275	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	208,032	29,100	162,791	74,341	
退職一時金に係る債務	208,032	29,100	162,791	74,341	
退職給付引当金	208,032	29,100	162,791	74,341	

4. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
鉄道施設管理引当金	8,128,965,720	0	565,714,796	7,563,250,924	(注)
計	8,128,965,720	0	565,714,796	7,563,250,924	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	32,676,500,000	0	0	32,676,500,000
	一般会計	32,676,500,000	0	0	32,676,500,000
	計	32,676,500,000	0	0	32,676,500,000
資本剰余金	施行法第15条による積立金	3,359,250,829	0	0	3,359,250,829
	損益外除売却差額相当額	△ 49,508,714	△ 5,099,948	0	△ 54,608,662 (注1)
	計	3,309,742,115	△ 5,099,948	0	3,304,642,167
	損益外減価償却累計額	△ 6,817,091,531	△ 627,684,242	△ 3,369,662	△ 7,441,406,111 (注2)
	損益外減損損失累計額	△ 2,061,460,454	0	0	△ 2,061,460,454
	差引計	△ 5,568,809,870	△ 632,784,190	△ 3,369,662	△ 6,198,224,398
合 計	27,107,690,130	△ 632,784,190	△ 3,369,662	26,478,275,602	

(注1)損益外除売却差額相当額の当期増加額は、独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却によるものであります。

(注2)損益外減価償却累計額の当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却によるものであります。

6. 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,984,029,232	579,173,036	0	2,563,202,268	(注)
前中期目標期間繰越積立金	2,414,622,064	0	62,852,181	2,351,769,883	当期取崩額 62,852,181
計	4,398,651,296	579,173,036	62,852,181	4,914,972,151	

(注)前期未処分利益より積み立てられたものであります。

7. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金等取崩額	62,852,181	固定資産の減価償却費相当額 62,852,181

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

8-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	36,687,000	0	0	0	0	0	36,687,000
計	36,687,000	0	0	0	0	0	36,687,000

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	1,333	0	163	0
職員	9,090	1	-	-
合計	10,423	1	163	0

(注1)上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5)支給人員数は、年間平均支給人員数(単位未満四捨五入)を記載しております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

(注6)非常勤の役員及び職員はおりません。

10. セグメント情報(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

